

2025年3月期

— 決算説明会 —



2025年5月21日

TAC株式会社(コード:4319)

I. 決算概要	3
II. セグメント別業績	8
III. 2026年3月期見通し	13
(ご参考資料)	17

I . 決算概要



資格の学校

TAC

売上高	191億9千6百万円	前期比+1億9千5百万円 +1.0%
営業利益	7億2千5百万円	前年同期は3億7百万円の営業損失
経常利益	7億3千6百万円	前年同期は3億2千9百万円の経常損失
親会社株主に帰属する 当期純利益	4億6千7百万円	前年同期は2億1千9百万円の親会社 株主に帰属する当期純損失
1株当たり年間配当額	4.00円 (中間2円・期末2円) (配当性向 15.5%)	前期は6.00円 (中間3円・期末3円) (配当性向 —)

- 現金ベース売上高は192億4千2百万円(前年同期比1.6%増)、前受金調整後の発生ベース売上高は191億9千6百万円(同1.0%増)
- 売上原価は114億8千8百万円(同4.4%減)、販売費及び一般管理費は69億8千2百万円(同4.3%減)となり、営業利益は7億2千5百万円
- 営業外収益に受取保険金4千5百万円等、営業外費用に支払利息4千1百万円等を計上し、経常利益は7億3千6百万円
- 特別損益には、特別損失に固定資産除売却損1千6百万円、減損損失3千6百万円等を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は4億6千7百万円
- 配当は期初予定通り、1株当たり年間4円



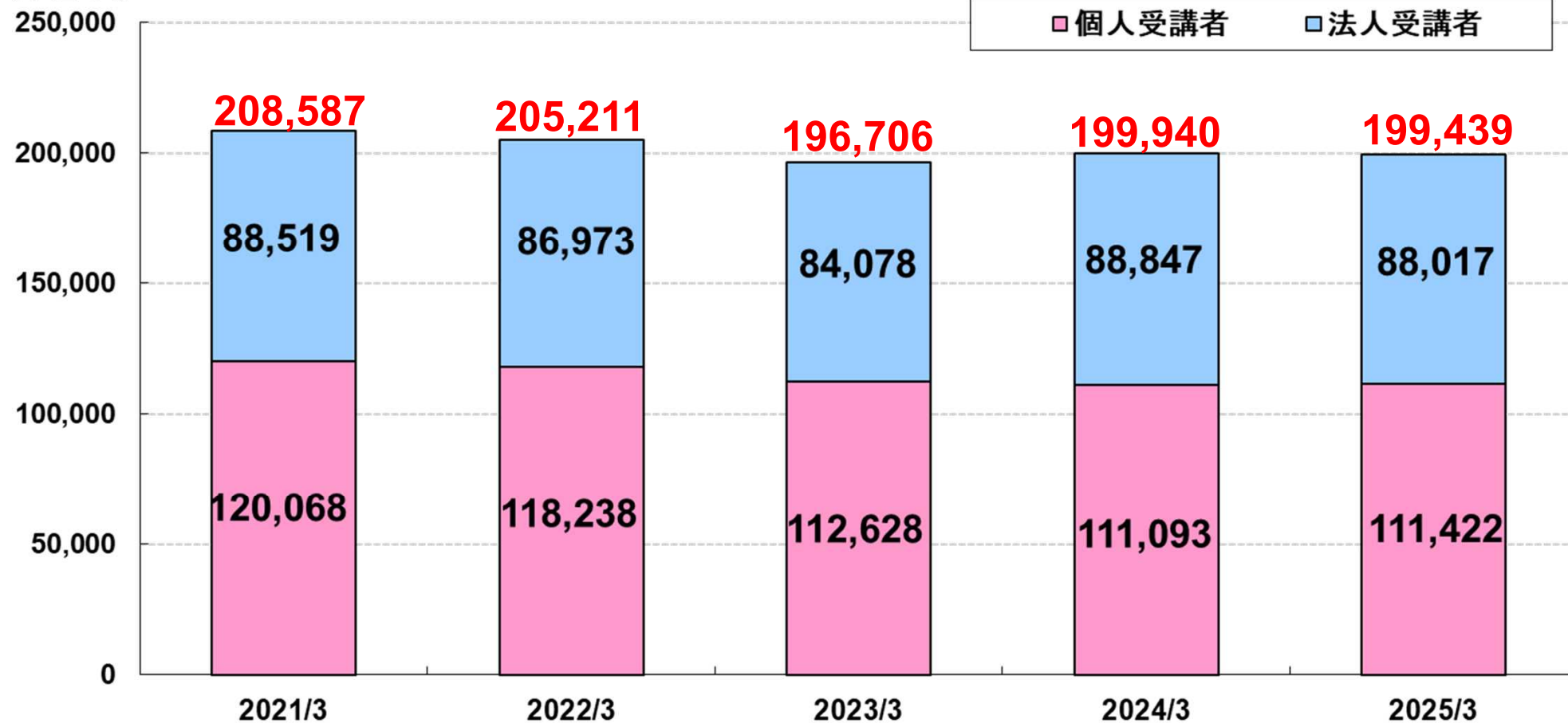
売上高及び主な営業費用の推移

TAC

(単位:百万円)

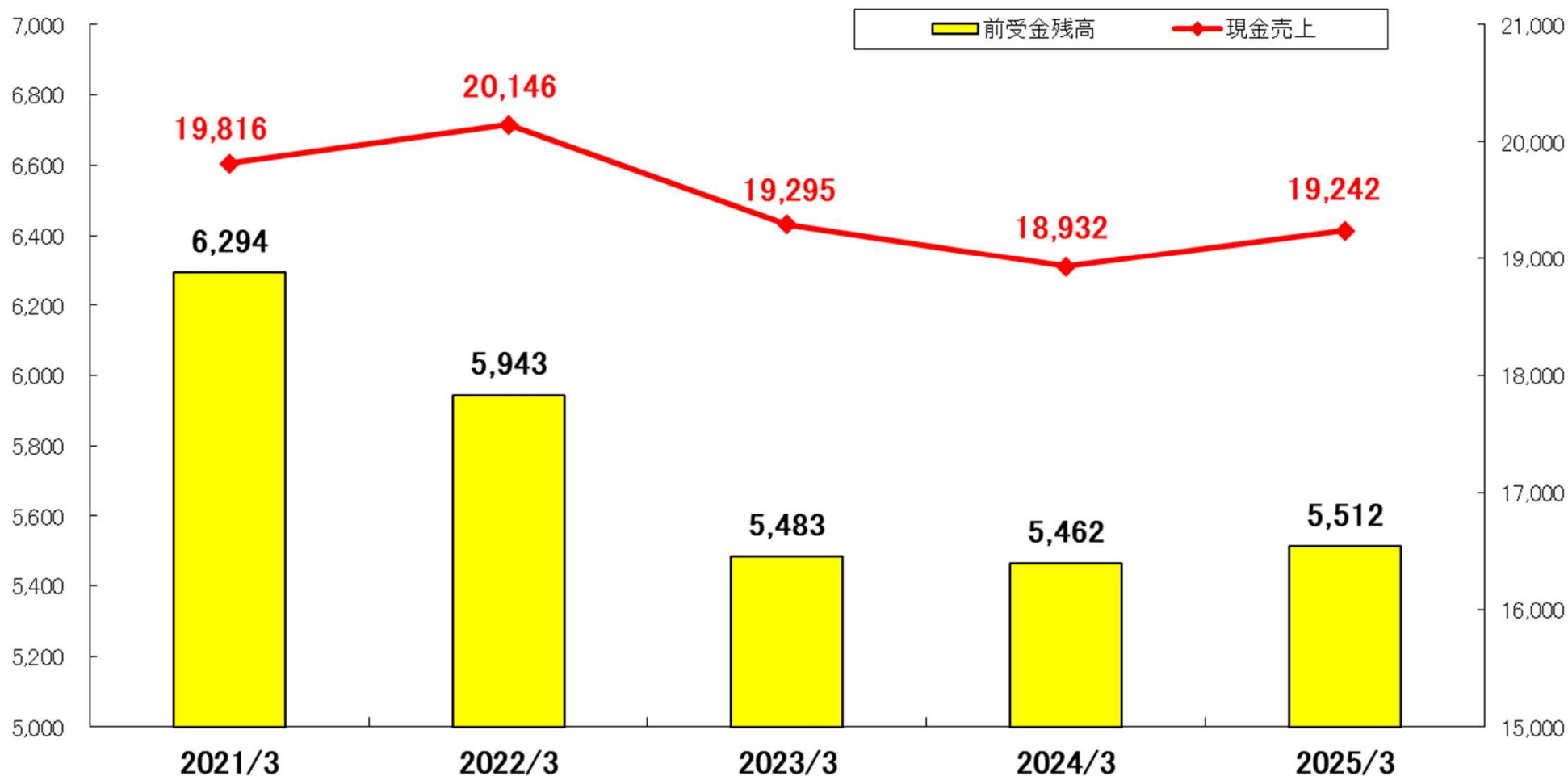
	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	
(売上高)						
現金ベース売上高	19,816	20,146	19,295	18,932	19,242	
発生ベース売上高	19,749	20,471	19,711	19,001	19,196	
(主な営業費用)※売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる主な費用の推移						
売上原価	賃借料	2,692	2,620	2,174	2,054	1,952
	人件費	3,217	3,369	3,459	3,436	3,234
	外注費	2,646	2,732	2,632	2,891	2,789
販売費及び一般管理費	賃借料	661	654	592	562	574
	人件費	3,813	3,806	3,893	3,742	3,671
	広告費	815	845	909	878	698
賃借料+人件費+外注費+広告費	13,846	14,029	13,660	13,566	12,920	

(単位:人)



伸び率	100.7%	98.4%	95.9%	101.6%	99.7%
個人伸び率	95.3%	98.5%	95.3%	98.6%	100.3%
法人伸び率	109.1%	98.3%	96.7%	105.7%	99.1%
個人比率	57.6%	57.6%	57.3%	55.6%	55.9%

(単位:百万円)



税理士講座、建築士講座、不動産鑑定士講座、社会保険労務士講座等が好調に推移し、現金ベース売上高が前年を上回った結果、前受金残高も前年と比べ増加

Ⅱ. セグメント別業績





個人教育事業:

個人教育事業の業績推移

TAC

個人教育事業

※ 売上高・営業損益は発生ベース

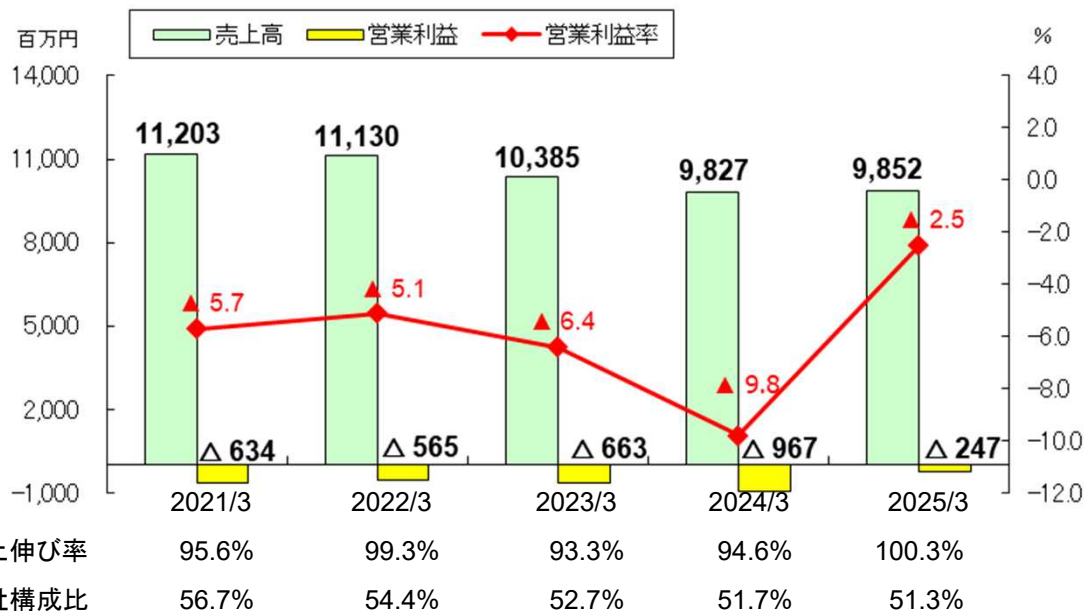
売上高 98億5千2百万円 (前年同期比+0.3%)

営業損失 2億4千7百万円 (前年同期は9億6千7百万円の営業損失)

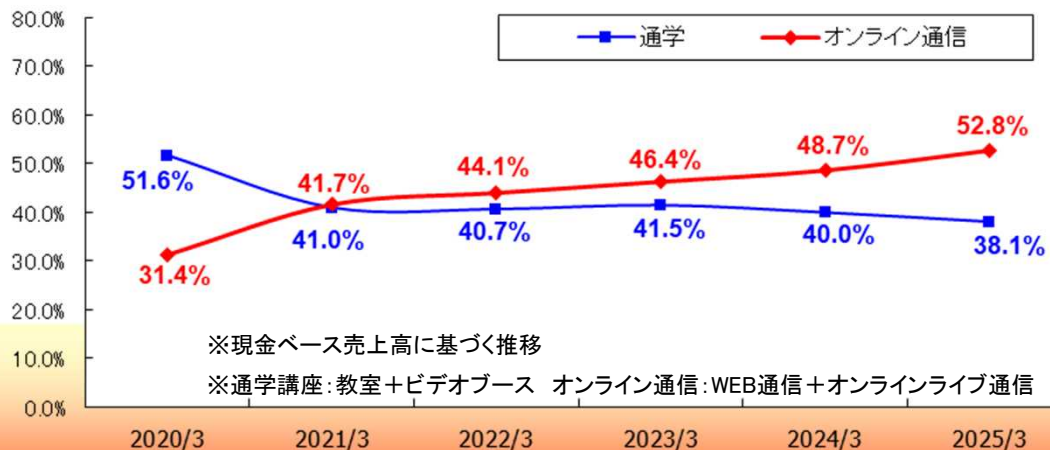
- ・社会人を主な受講生層とする講座が年間を通じて好調に推移し、個人教育事業全体の売上高は前年を上回る
- ・税理士講座、不動産鑑定士講座、建築士講座、社会保険労務士講座等が前年の売上高を上回ったほか、宅地建物取引士講座、司法書士講座、行政書士講座、国家公務員(国家総合職・外務専門職)講座等も好調に推移
- ・講座運営体制の見直しによるコスト削減の効果もあり営業損益は改善

【個人教育事業の業績推移】

※ 売上高・営業損益は発生ベース



【売上高に占める通学講座並びにオンライン通信講座の比率の推移】



- ・WEB通信講座の需要はさらに高まる
- ・今年度からオンラインライブ通信講座も本格的に稼働
- ・オンライン通信全体の比率は年々上昇

法人研修事業

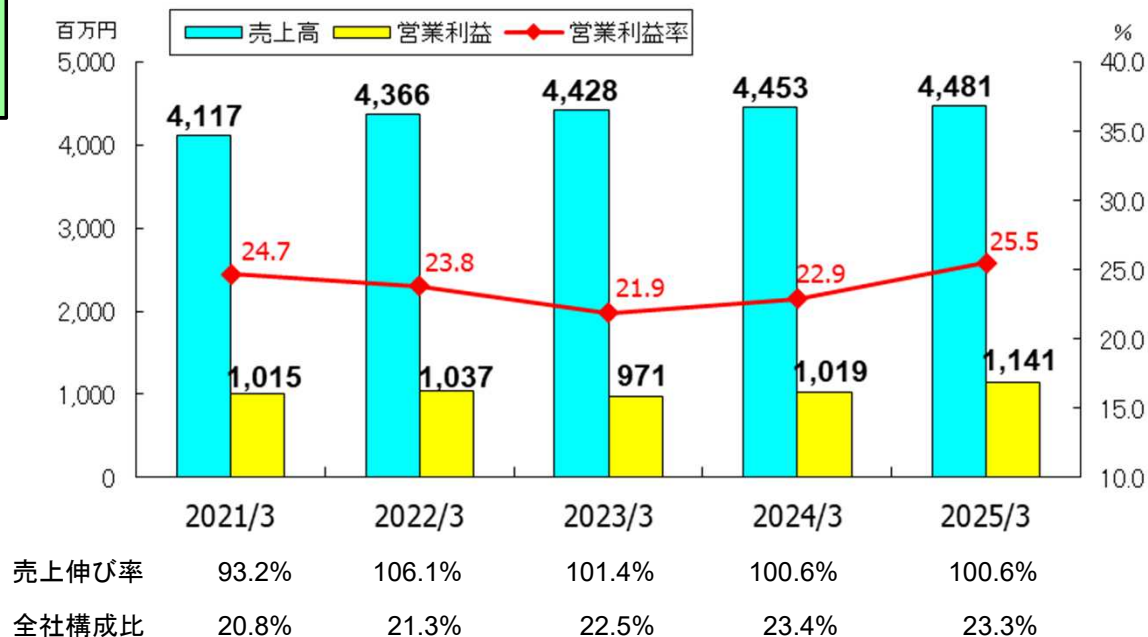
※ 売上高・営業損益は発生ベース

売上高 44億8千1百万円 (前年同期比+0.6%)

営業利益 11億4千1百万円 (前年同期比+12.0%)

- ・企業向け研修は年間を通じて堅調に推移し、主力の金融・不動産分野や情報・国際分野が好調であったほか、経営・税務分野、法律分野等も堅調に推移
- ・公務員志願者の減少等の影響もあった大学内セミナーや、委託訓練は前年を下回る

【法人研修事業の業績推移】 ※ 売上高・営業損益は発生ベース

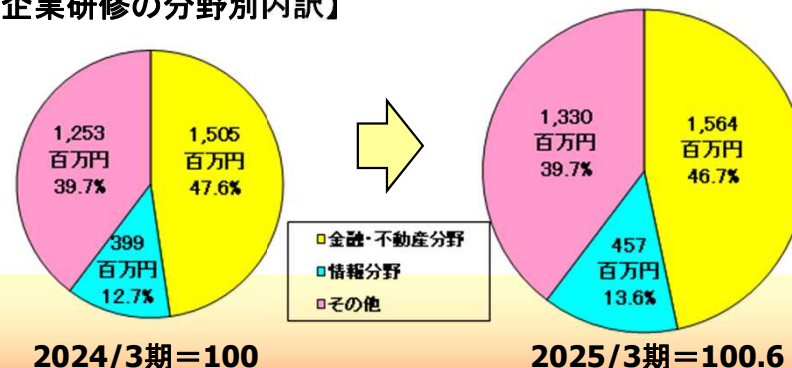


【法人研修事業の内容】

(単位:千円)

	企業研修	大学内 セミナー	コンテンツ提供 提携校 委託訓練	合計
売上高	3,352,039	569,183	560,232	4,481,455
前期比	106.1%	94.6%	81.0%	100.6%
構成比	74.8%	12.7%	12.5%	100.0%

【企業研修の分野別内訳】





出版事業:

出版事業の業績推移

TAC

出版事業

売上高 43億8千1百万円 (前年同期比 +3.2%)

営業利益 9億9千3百万円 (前年同期比+17.1%)

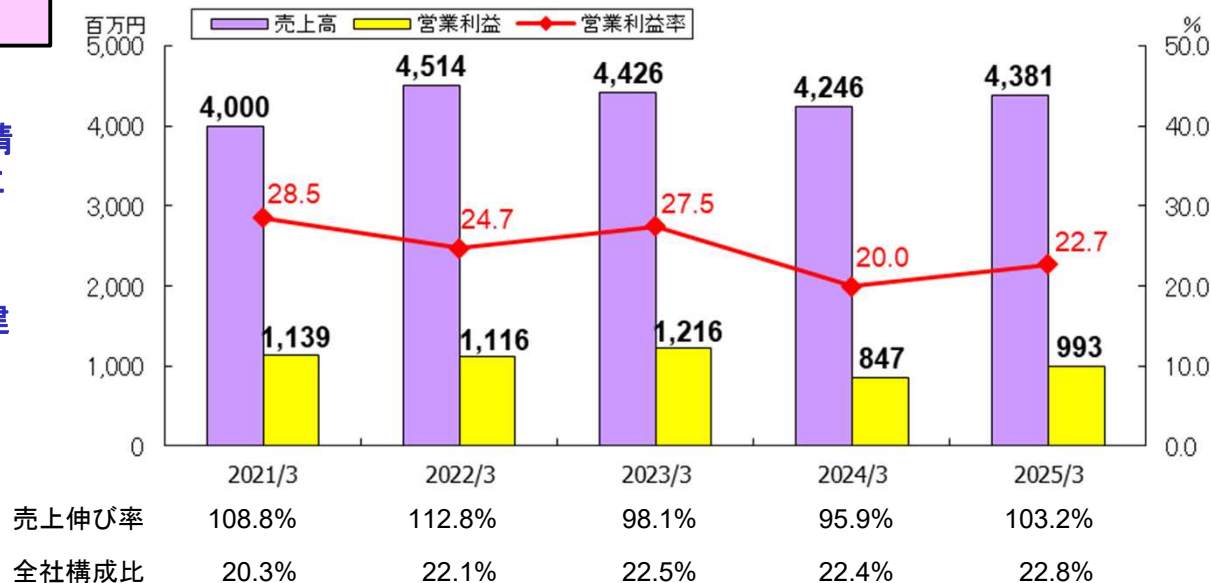
・独学層に向けたアプローチの強化や販売促進活動に精力的に取り組んだ効果もあり、売上高、営業利益ともに前年を上回る

・TAC出版の簿記検定、税理士、不動産鑑定士、宅地建物取引士、建築士、社会保険労務士、情報処理、W出版の司法書士、行政書士が前年の売上高を上回ったが、中小企業診断士、FP、電気主任技術者等は前年の売上高を下回る

【出版事業の業績推移】

【売上の内訳】(連結修正前)

・TAC出版・・・3,997百万円・W出版・・・609百万円



【出版事業の業界内ポジション】

順位	出版社	売上(百万円)	順位	出版社	売上(百万円)
1	KADOKAWA	3,078	9	日経BPマーケティング	643
2	講談社	2,852	10	朝日新聞出版	636
3	集英社	2,212		TAC出版事業合計	597
4	小学館	1,688	11	旺文社	572
5	Gakken	1,185	12	岩波書店	552
6	新潮社	1,036	13	幻冬舎	517
7	文藝春秋	750	14	TAC出版	511
8	ダイヤモンド社	679			

出典:「2024年度丸善ジュンク堂書店出版社売上ベスト300」

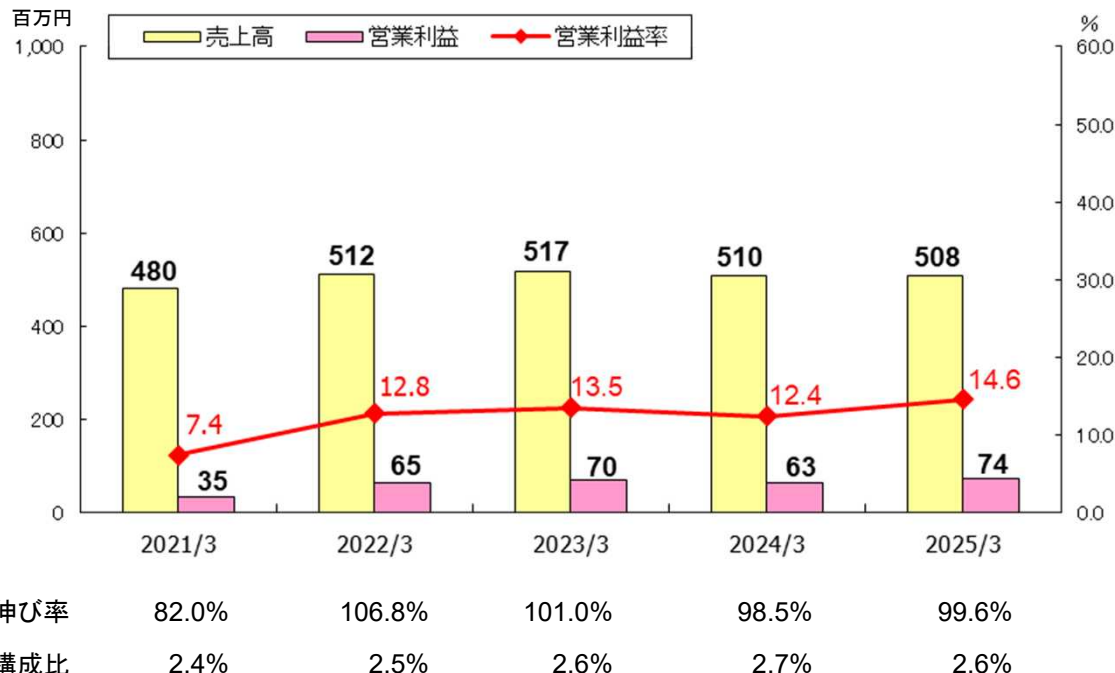
14	TAC出版	511
+		
117	早稲田経営出版	86
11	TAC 出版事業 合計	597

TAC出版と早稲田経営出版を合算すると、著名な出版社とともに、**11位相当**の売上規模があり、資格書籍を主力とする出版社としては有数の規模を誇ります。

人材事業	
売上高	5億8百万円 (前年同期比△0.4%)
営業利益	7千4百万円 (前年同期比+17.2%)

- ・会計系人材事業は、人材需要が引き続き高い水準にあり、人材紹介売上は年間を通じて好調に推移
- ・医療系人材事業は、医療機関の人材不足等による需要はあるが、人材の確保等に難しい面もあり売上高は前年を下回る

【人材事業の業績推移】



【求職者のニーズに合わせた各種取り組み】

会計業界の就転職の情報提供



資格別個別相談会の実施

【公認会計士受験生向け】

【税理士受験生向け】



会計業界最大級の就職説明会の実施

【会計人のための就職説明会2024winter】



Ⅲ. 2026年3月期見通し



連 結 (単位:百万円)	2024/3 (前々年度)	2025/3 (前年度)	2026/3	
	実績	実績	計画	計画達成に向けてのポイント等
売上高 (前受調整後)	19,001	19,196	19,260	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインライブ通信の商品ラインナップの拡充 ・人材育成の需要増加に対応した研修受注の拡大 ・デジタルリテラシーの向上のためのコンテンツ販売 ・会計系資格以外の求人広告案件へのアプローチ
営業利益	△307	725	740	<ul style="list-style-type: none"> ・直営校の校舎規模の見直しの継続 ・オンライン受講ニーズに対応した講座運営の効率化 ・業務効率化への継続した取り組み
経常利益	△329	736	700	<ul style="list-style-type: none"> ・営業外収益及び特別損益のうち、一時的に発生するものは計画考慮外
親会社株主に帰属する 当期純利益	△219	467	470	
1株当たり当期純利益	△12.12円	25.78円	25.92円	<ul style="list-style-type: none"> ・1株当たり配当額は、中間3円・期末4円の年間7円を計画
※2025/3 は、中間2円・期末2円の年間4円				

オンラインライブ通信講座の開講拡大

(オンライン受講ニーズに対応)

TACのライブ講義をオンラインでどこでも受講できる学習形態として好評

➔現在19資格講座で導入、今後もさらに拡充



公認会計士講座



行政書士講座



電気工事士講座



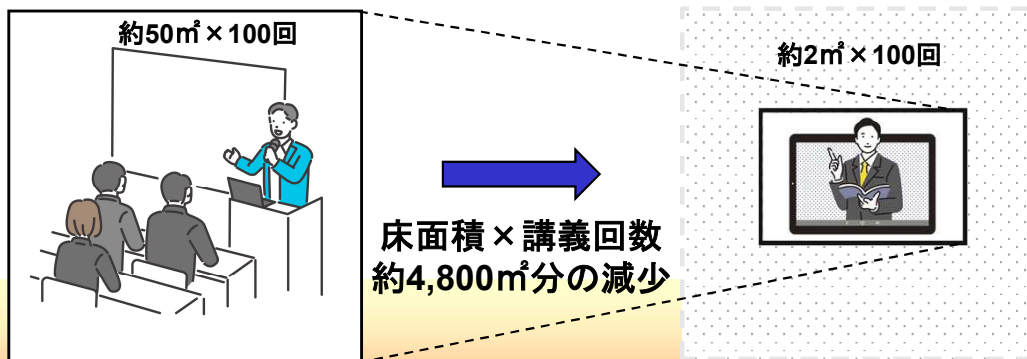
オンラインライブ通信 受講生の声

- ・子供がいるため通学が難しい私にとって、自宅で受講できることがありがたかったです
- ・幼い子どもの体調不良時も、都合の良いタイミングで授業を視聴できてありがたかったです
- ・オンライン受講で学習時間を確保でき、アーカイブで復習ができたのも良かったです
- ・仕事の都合でライブ配信に参加できないときもアーカイブを視聴し、他の受講者の反応を見ながら学習できました。一人で学習している孤独感がなく、心強かったです

(校舎床面積の適正化)

例えば・・・

オンラインライブ通信で講義を100回実施した場合



教室

(例:30名用教室面積:約50㎡)

オンラインライブ通信

個別ブース(面積:約2㎡)

個別ブース数を1.5倍に増設

オンラインライブ通信の開講
増設も可能

➔教室講座の開講ラインの見直し
校舎床面積の適正化の継続



(配信用個別ブース)

インフルエンサーとのコラボレーション

TACブランドのさらなる認知度向上

社会保険労務士講座
オンラインライブ通信



髪西 やつこ 講師
美容を中心に発信する
YouTubeチャンネルは登録者
数約35万人、SNS総フォロワー
数は約50万人にのぼる

不動産鑑定士講座



人気YouTubeチャンネル
「桃太郎オフィス不動産事業部」
とコラボしたPR活動

宅地建物取引士講座
オンラインライブ通信



才木 玲佳 講師
元筋肉アイドル・元プロレスラーで
タレントという多彩な経歴

TAC出版(宅地建物取引士)



登録者数20万人超のYouTube
チャンネルとコラボ
「棚田行政書士の不動産大学」
公式シリーズとしてTAC出版から
刊行

デジタルリテラシーコースの新規開講

新規開講: 生成AIパスポート試験対策コース

デジタルリテラシーの向上のためのコンテンツ販売を強化



生成AIパスポートは、一般社
団法人生成AI活用普及協会
(GUGA)が提供する、AI初
心者のために誕生した、生成
AIRISKを予防する資格試験

DX化とデータドリブンによる効率化

(業務効率化) DXツールの活用による業務作業時間の削減

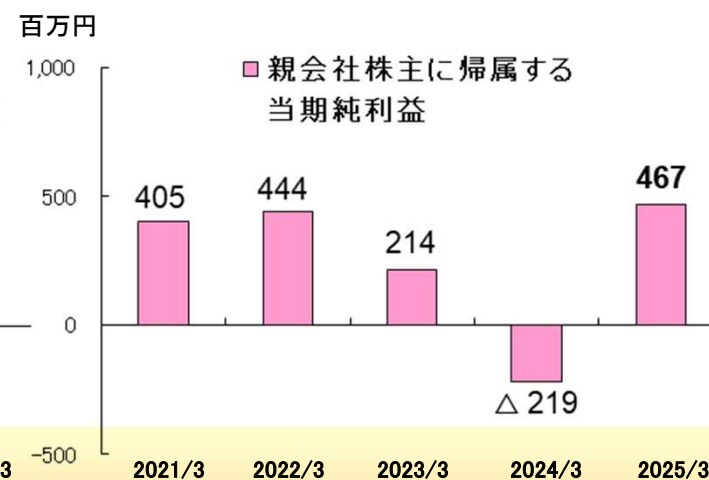
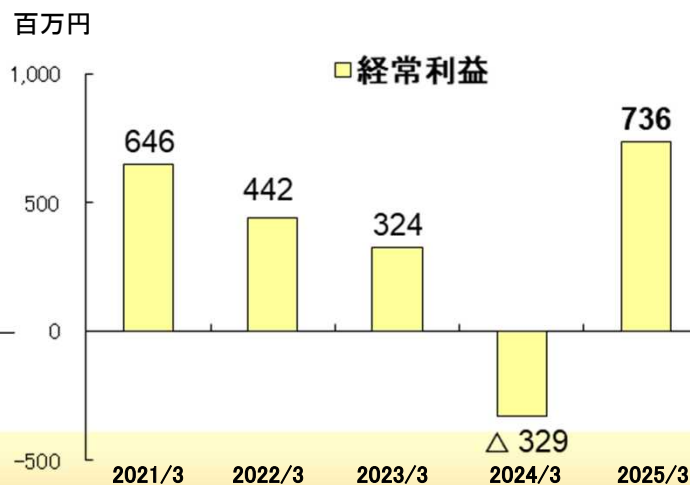
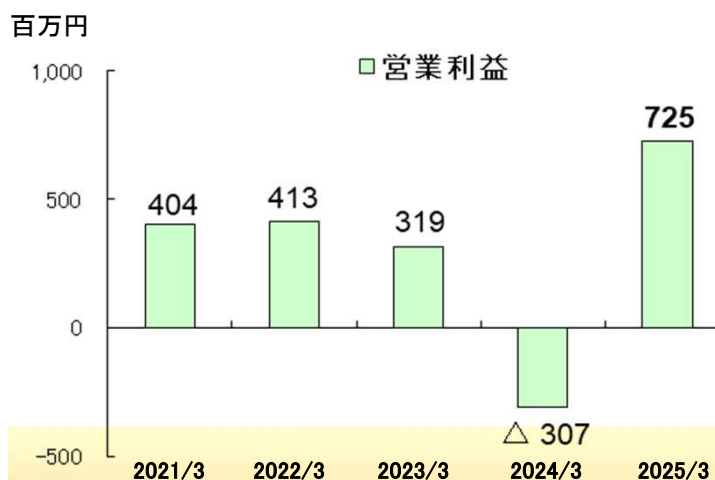
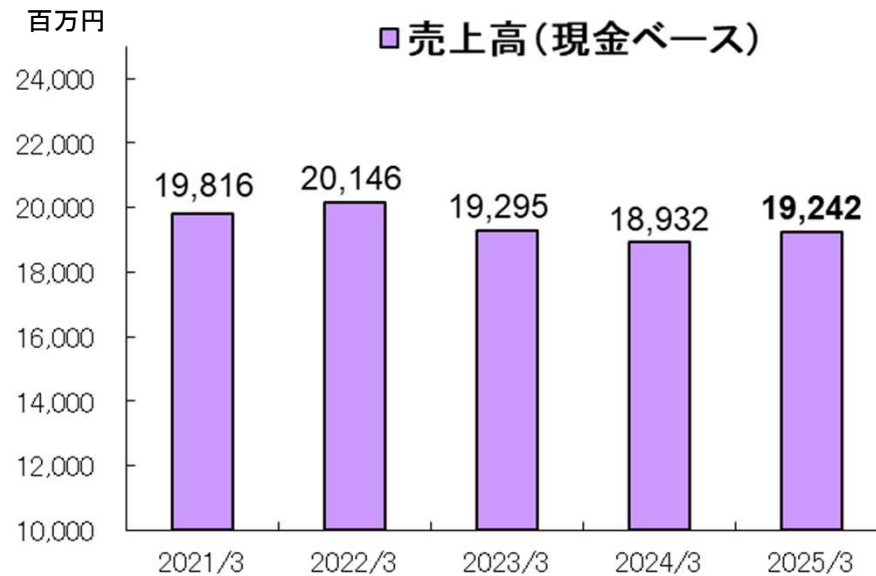
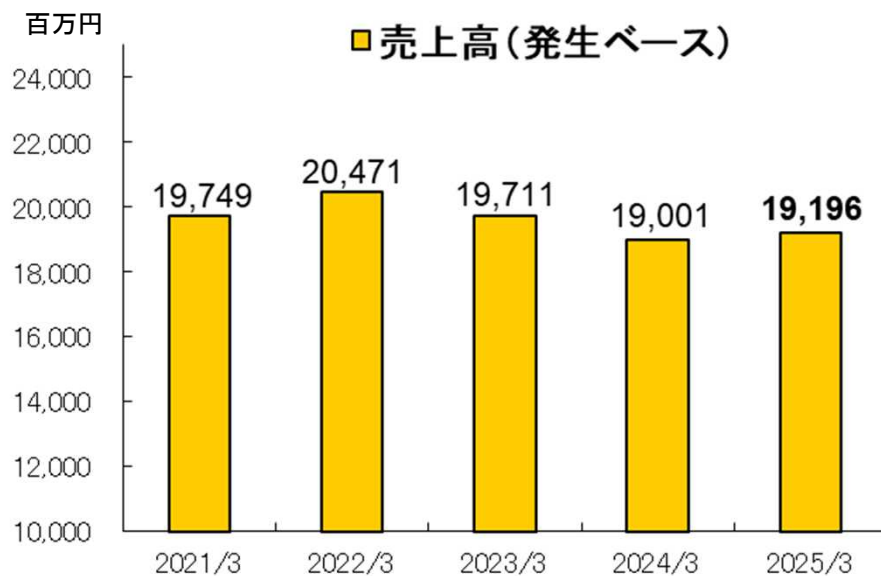
(データ分析) 売上・人数・属性の基礎データ解析の習慣化
データドリブンによるPDCA



ご参考資料

- ①業績等の推移 ……18～22
- ②分野別情報 ……23～24
- ③マーケット環境 ……25～31







①業績等の推移

2025/3期の業績(前期比)



(単位:百万円)

	2024/3期			2025/3期			
	金額	売上比	前期比	金額	売上比	前期差	前期比
現金ベース(前受金調整前)売上高	18,932	99.6%	98.1%	19,242	100.2%	310	101.6%
前受金調整額	69	0.4%	16.7%	△45	△0.2%	△114	—
発生ベース(前受金調整後)売上高	19,001	100.0%	96.4%	19,196	100.0%	195	101.0%
売上原価	12,012	63.2%	100.3%	11,488	59.8%	△524	95.6%
賃借料	2,054	10.8%	94.5%	1,952	10.2%	△102	95.0%
人件費	3,436	18.1%	99.3%	3,234	16.9%	△201	94.1%
外注費	2,891	15.2%	109.8%	2,789	14.5%	△102	96.5%
売上総利益	6,988	36.8%	90.4%	7,708	40.2%	719	110.3%
販売費及び一般管理費	7,295	38.4%	98.4%	6,982	36.4%	△313	95.7%
賃借料	562	3.0%	95.0%	574	3.0%	11	102.1%
人件費	3,742	19.7%	96.1%	3,671	19.1%	△71	98.1%
広告費	878	4.6%	96.5%	698	3.6%	△179	79.6%
営業利益	△307	△1.6%	—	725	3.8%	1,033	—
経常利益	△329	△1.7%	—	736	3.8%	1,066	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△219	△1.2%	—	467	2.4%	687	—
1株当たり当期純利益	△12.12円			25.78円			

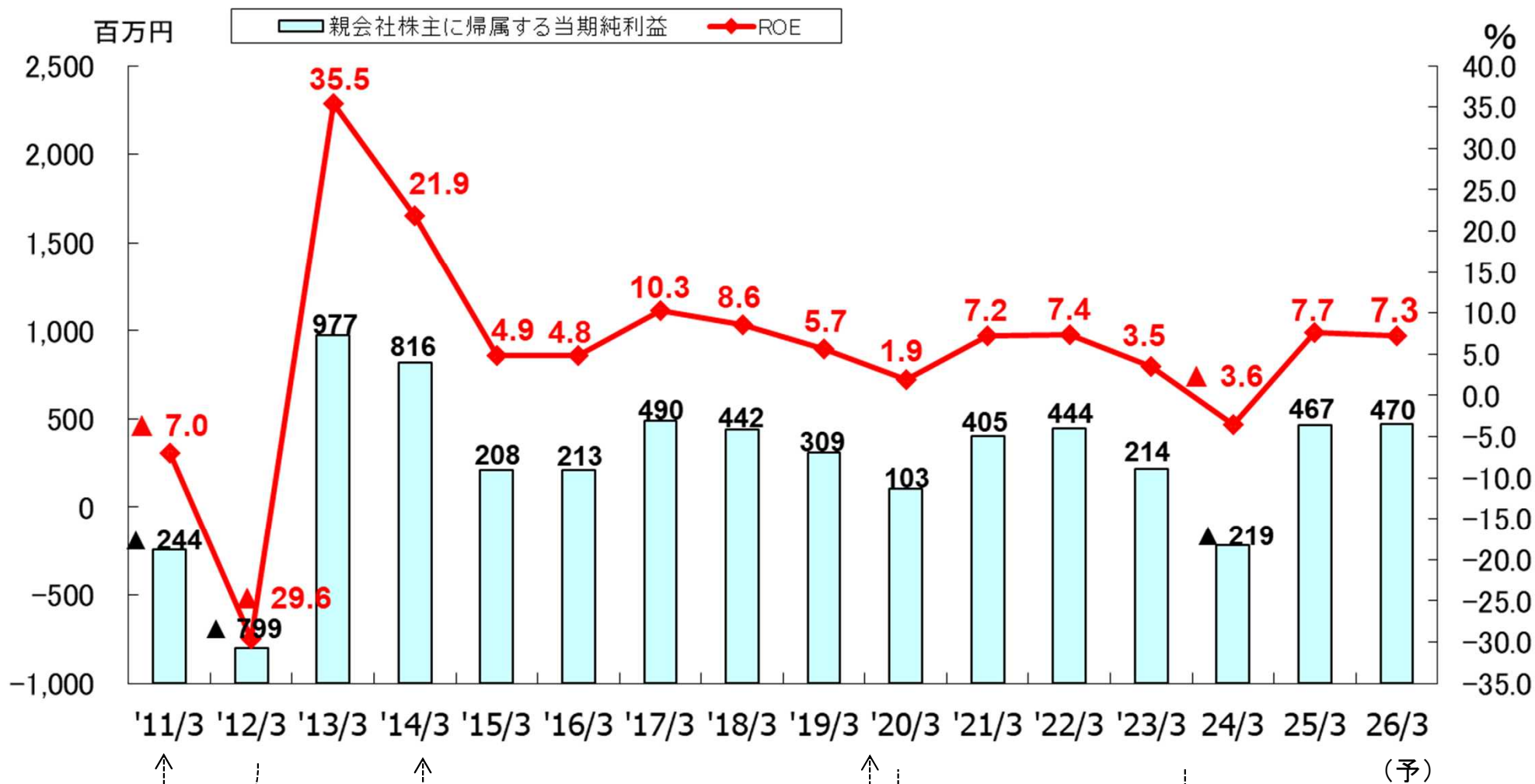
【発生ベース】

(単位:百万円)

	個人教育事業			法人研修事業			出版事業		
	2024/3期	2025/3期	前期比	2024/3期	2025/3期	前期比	2024/3期	2025/3期	前期比
売上高	9,827	9,852	+25 (+0.3%)	4,453	4,481	+28 (+0.6%)	4,246	4,381	+134 (+3.2%)
営業費用	10,794	10,100	△694 (△6.4%)	3,433	3,340	△93 (△2.7%)	3,398	3,387	△10 (△0.3%)
営業利益	△967 (△9.8%)	△247 (△2.5%)	+719 (—)	1,019 (22.9%)	1,141 (25.5%)	+122 (+12.0%)	847 (20.0%)	993 (22.7%)	+145 (+17.1%)
	人材事業			全社			合計		
	2024/3期	2025/3期	前期比	2024/3期	2025/3期	前期比	2024/3期	2025/3期	前期比
売上高	510	508	△2 (△0.4%)	△36	△26	+9 (—)	19,001	19,196	+195 (+1.0%)
営業費用	446	433	△13 (△2.9%)	1,234	1,208	△25 (△2.1%)	19,308	18,470	△837 (△4.3%)
営業利益	63 (12.4%)	74 (14.6%)	+10 (+17.2%)	△1,270	△1,235	+35 (—)	△307 (△1.6%)	725 (3.8%)	+1,033 (—)

※各期の営業利益欄のカッコ内は営業利益率

当社のROEの推移



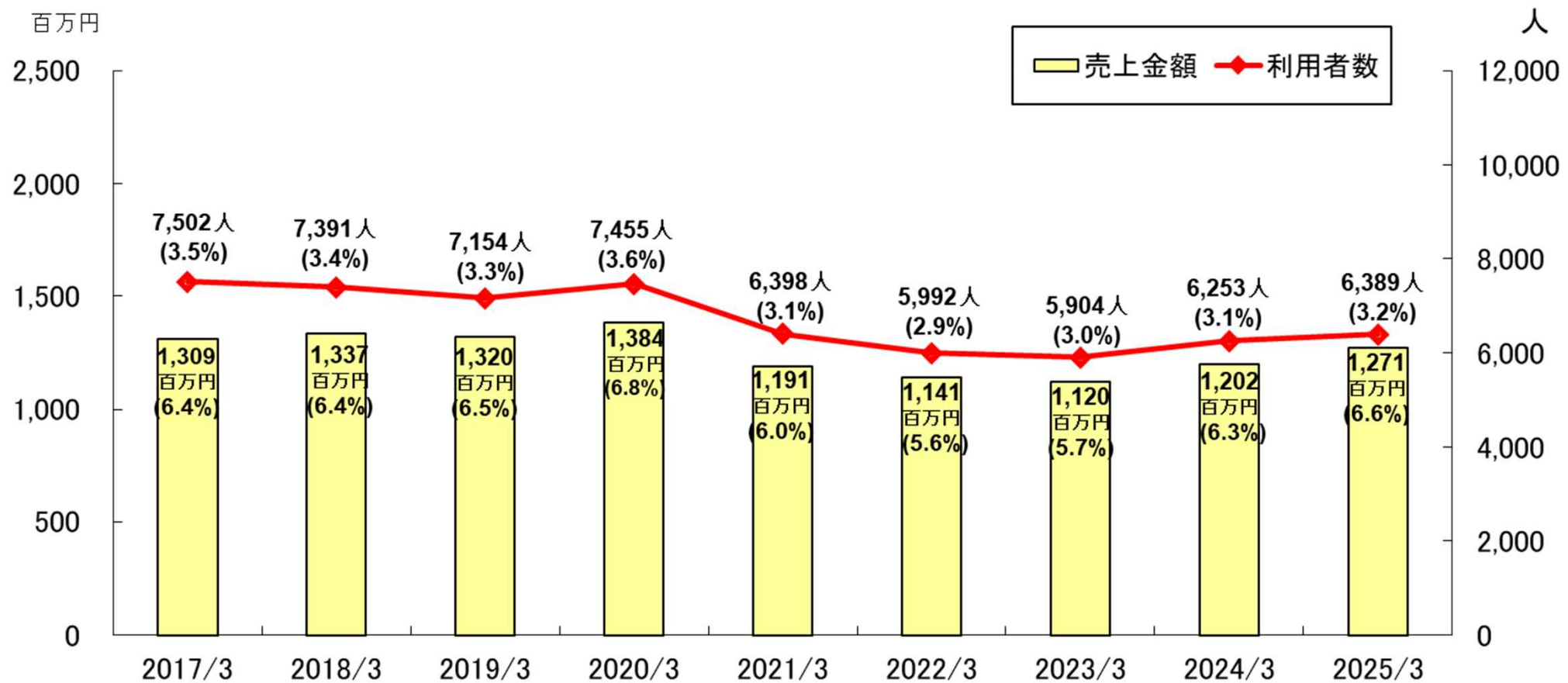
会計士
未就職者問題

2011.3: 東日本大震災

2014.4: 消費税増税(8%)

2019.10: 消費税増税(10%)

新型コロナ禍



(注) カッコ内は当社全体の受講者数または売上高に占める割合

- ・利用者数は前年比+136人、売上高も前年比+5.8%と増加
- ・社会人の動向: 利用者 宅地建物取引士+2.7%、建築士+43.4%、社会保険労務士+10.1%、簿記検定△23.4%、税理士△4.0%、中小企業診断士△22.0%



②分野別情報

分野別売上高(前受金調整後・連結)

TAC

(単位:千円)

分野	2023/3期			2024/3期			2025/3期		
	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比	売上高	前期比	構成比
①財務・会計分野	3,852,796	89.5%	19.5%	3,313,920	86.0%	17.3%	3,025,841	91.3%	15.8%
②経営・税務分野	3,187,658	102.3%	16.1%	3,226,677	101.2%	16.9%	3,380,157	104.8%	17.6%
③金融・不動産分野	4,615,590	96.0%	23.4%	4,657,006	100.9%	24.4%	5,035,925	108.1%	26.3%
④法律分野	1,276,108	99.1%	6.5%	1,300,932	101.9%	6.8%	1,426,454	109.6%	7.4%
⑤公務員・労務分野	3,940,944	93.5%	20.0%	3,557,123	90.3%	18.6%	3,314,525	93.2%	17.3%
⑥情報・国際分野	1,627,467	103.4%	8.2%	1,644,771	101.1%	8.6%	1,714,893	104.3%	9.0%
⑦医療・福祉分野	266,897	96.4%	1.3%	266,862	100.0%	1.4%	247,792	92.9%	1.3%
⑧その他	985,070	120.4%	5.0%	1,138,656	115.6%	6.0%	1,009,441	88.7%	5.3%
合計	19,752,532	96.8%	100.0%	19,105,949	96.7%	100.0%	19,155,033	100.3%	100.0%

・当社は、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、出版事業における返品の可能性のある取引については予想される返品相当額を売上高から直接控除しております。当該返品相当額は過去の売上高に対する返品実績等に基づいた全体的な見積計算を行っており分野ごとの控除額は把握しておりません。そのため、上記表中の売上高の合計額は、連結損益計算書における売上高とは一致しませんのでご注意ください。



②分野別情報

分野別受講者数

TAC

(単位:人)

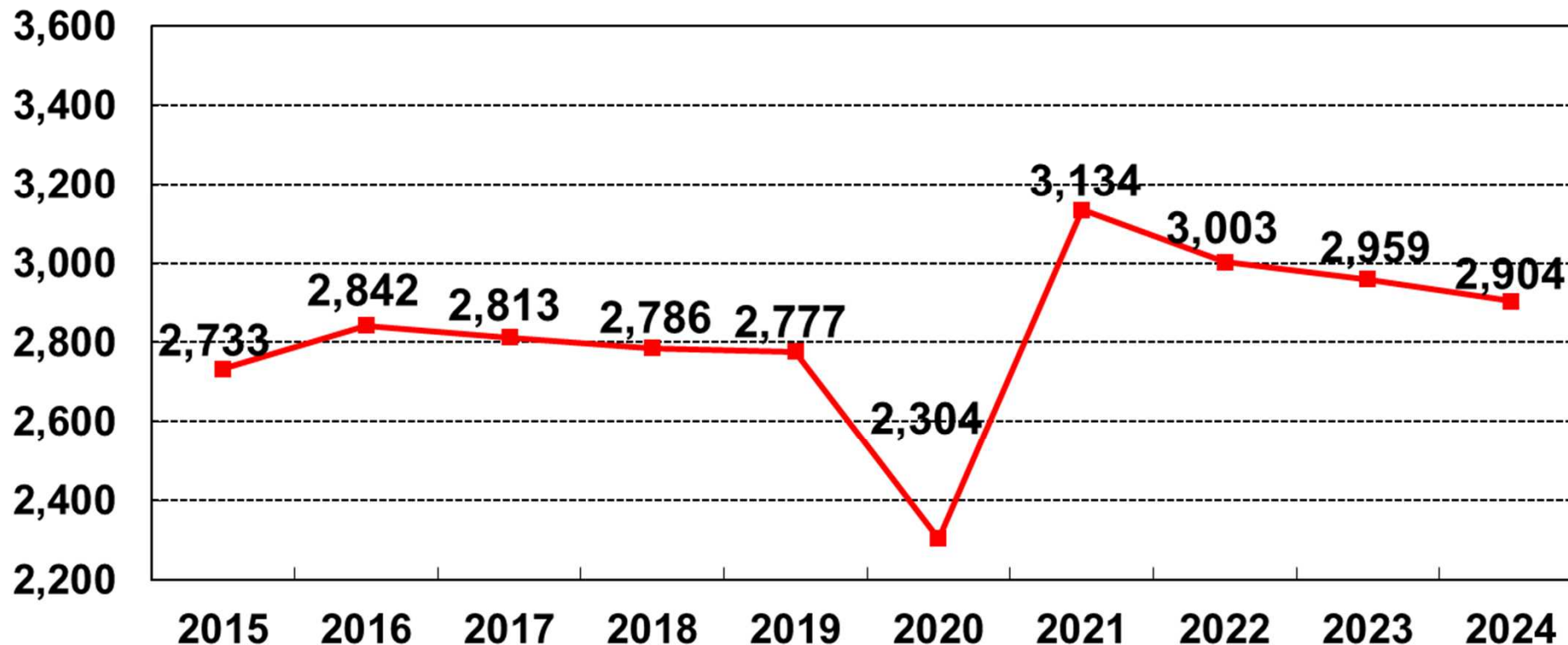
分野	2023/3期			2024/3期			2025/3期		
	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比	人数	前期比	構成比
①財務・会計分野	26,113	85.9%	13.3%	24,756	94.8%	12.4%	23,835	96.3%	11.9%
②経営・税務分野	23,189	97.6%	11.8%	23,566	101.6%	11.8%	23,894	101.4%	12.0%
③金融・不動産分野	53,009	91.1%	27.0%	57,805	109.0%	28.9%	60,351	104.4%	30.3%
④法律分野	10,481	96.9%	5.3%	10,814	103.2%	5.4%	11,528	106.6%	5.8%
⑤公務員・労務分野	46,670	95.9%	23.7%	43,161	92.5%	21.6%	38,714	89.7%	19.4%
⑥情報・国際/医療・福祉/その他分野	37,244	111.6%	18.9%	39,838	107.0%	19.9%	41,117	103.2%	20.6%
合計	196,706	95.9%	100.0%	199,940	101.6%	100.0%	199,439	99.7%	100.0%

分野	主な講座等
①財務・会計分野	公認会計士、簿記検定、ビジネス会計検定試験®、建設業経理士検定
②経営・税務分野	税理士、中小企業診断士、IPO実務検定、財務報告実務検定
③金融・不動産分野	不動産鑑定士、建築士、1級建築施工管理技士、宅地建物取引士、マンション管理士／管理業務主任者、賃貸不動産経営管理士、ファイナンシャル・プランナー、DCプランナー(*1)、証券アナリスト(CFA®(*2)含む)、証券外務員、企業経営アドバイザー、ビジネススクール、貸金業務取扱主任者、相続検定
④法律分野	司法試験、司法書士、弁理士、行政書士、ビジネス実務法務検定試験®、法律関連、通関士、貿易実務検定®(*3)、知的財産管理技能検定®
⑤公務員・労務分野	社会保険労務士、年金検定、国家総合職・外務専門職、国家一般職・地方上級、理系公務員(技術職)、警察官・消防官、教員採用試験、マスコミ・就職対策
⑥情報・国際分野	情報処理技術者(ITパスポート、情報処理安全確保支援士等)、米国公認会計士、米国税理士、米国公認管理会計士、CompTIA(*4)、IT関連、CIA(公認内部監査人)、TOEIC® L&R TEST
⑦医療・福祉分野	医療系人材事業等
⑧その他	電気主任技術者、電気工事士、実用講座、会計系人材事業、受付雑収入、TAC BOOK、W-BOOK他

(*1) DC: Defined Contribution 確定拠出型年金 (*2) CFA®: Chartered Financial Analyst® CFA協会認定証券アナリスト

(*3)貿易実務検定®は株式会社マウンハーフジャパンの登録商標です。(*4) CompTIA: 米国コンピューティング技術産業協会のノンベンダー試験

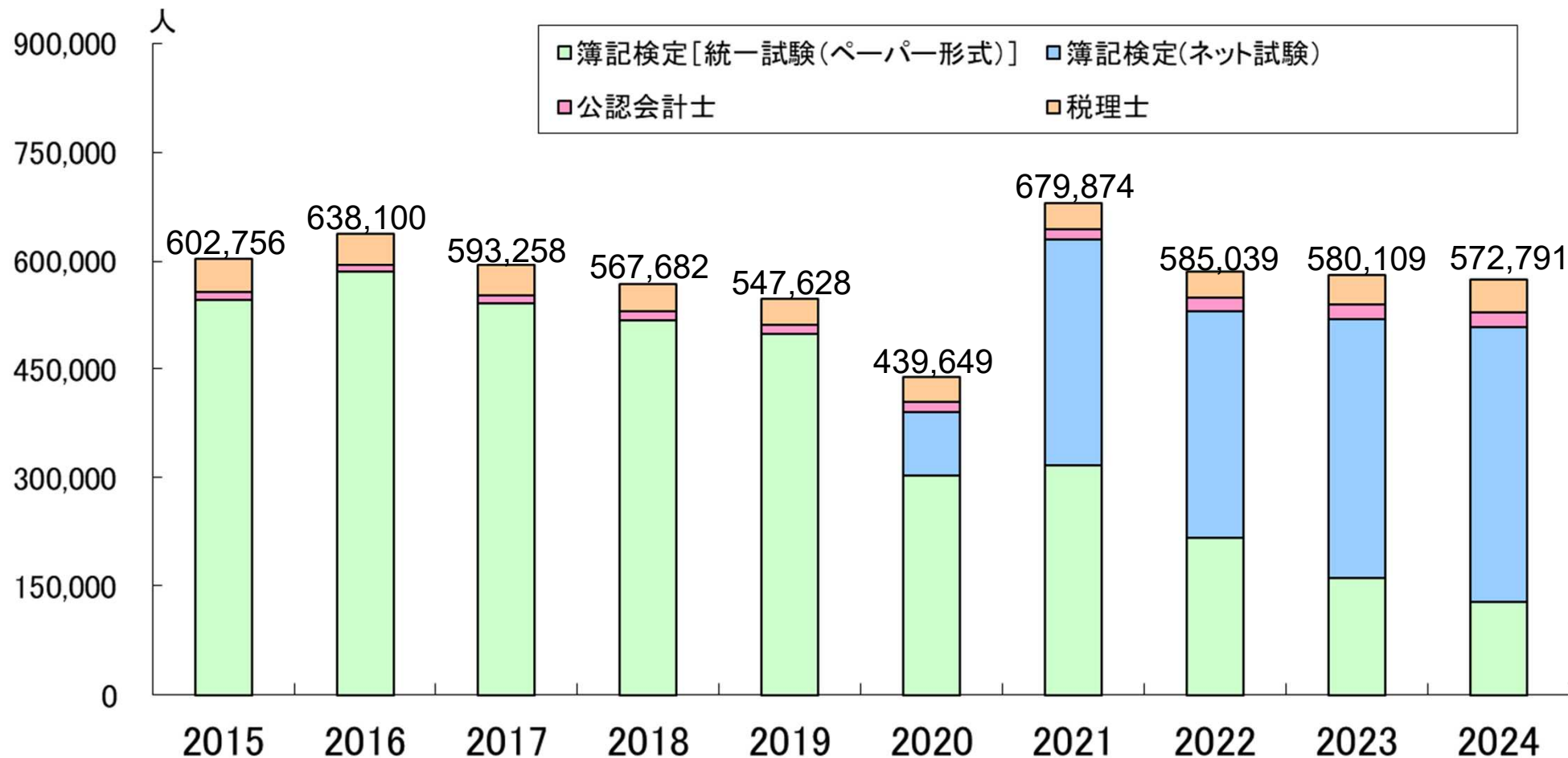
(単位:千人)



(注) TACが取扱う資格講座の本試験受験申込者数の合計(当社の直面するマーケットデータ)

新規資格講座開講等により、当社取扱い資格に増減があった場合は、過年度に遡って修正を加えております。

※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、試験の中止等があったため、申込者が大幅に減少



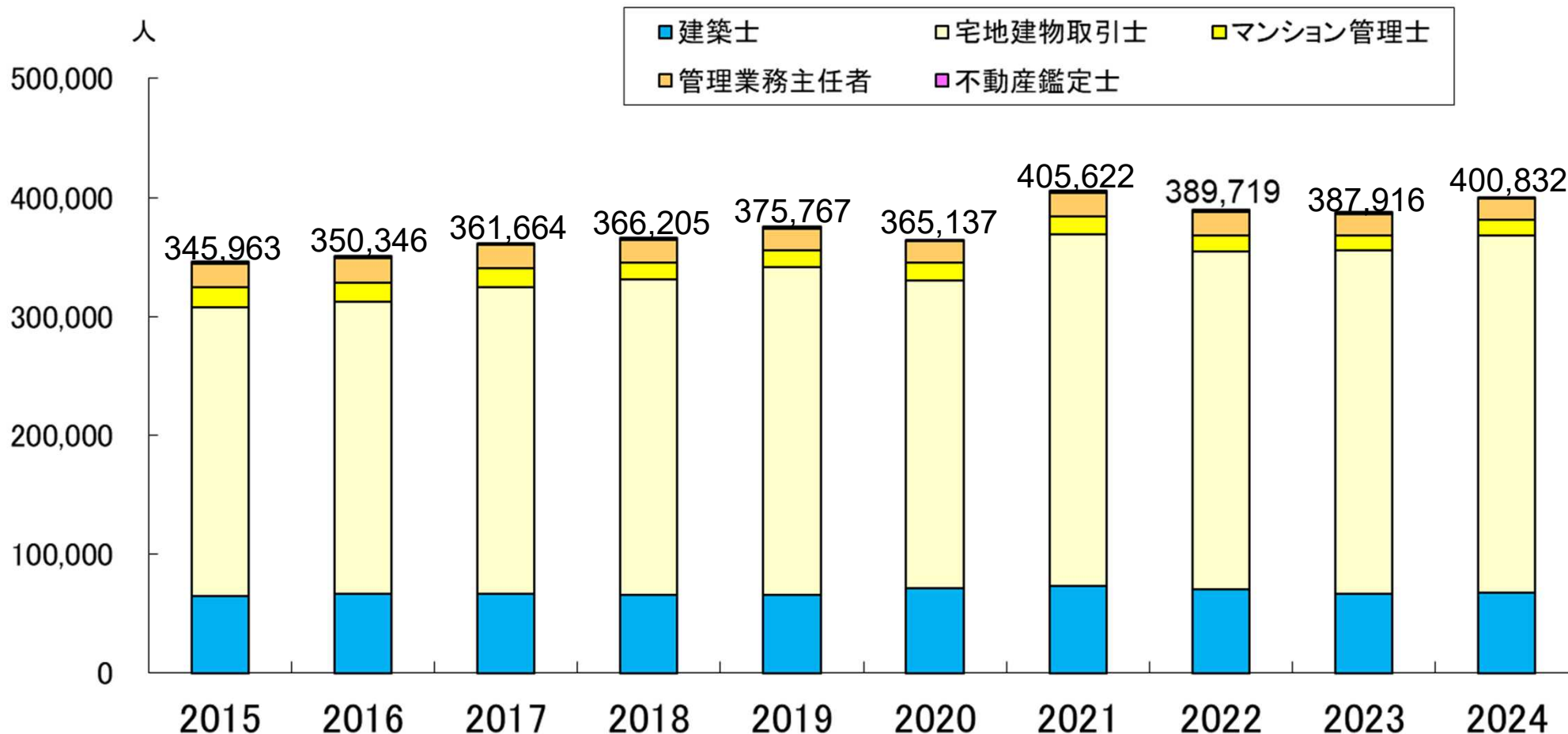
【近年の傾向】

簿記検定[統一試験(ペーパー形式)]: 2024年の統一試験の申込者数は2級27,716人(前年比△9,577人、同△25.7%)、3級75,984人(前年比△23,714人、同△23.8%)と減少

簿記検定(ネット試験): 2024年4月~2025年3月のネット試験の受験者数は2級124,429人(前年比+5,393人、同+4.5%)、3級254,433人(前年比+16,278人、同+6.8%)となる。

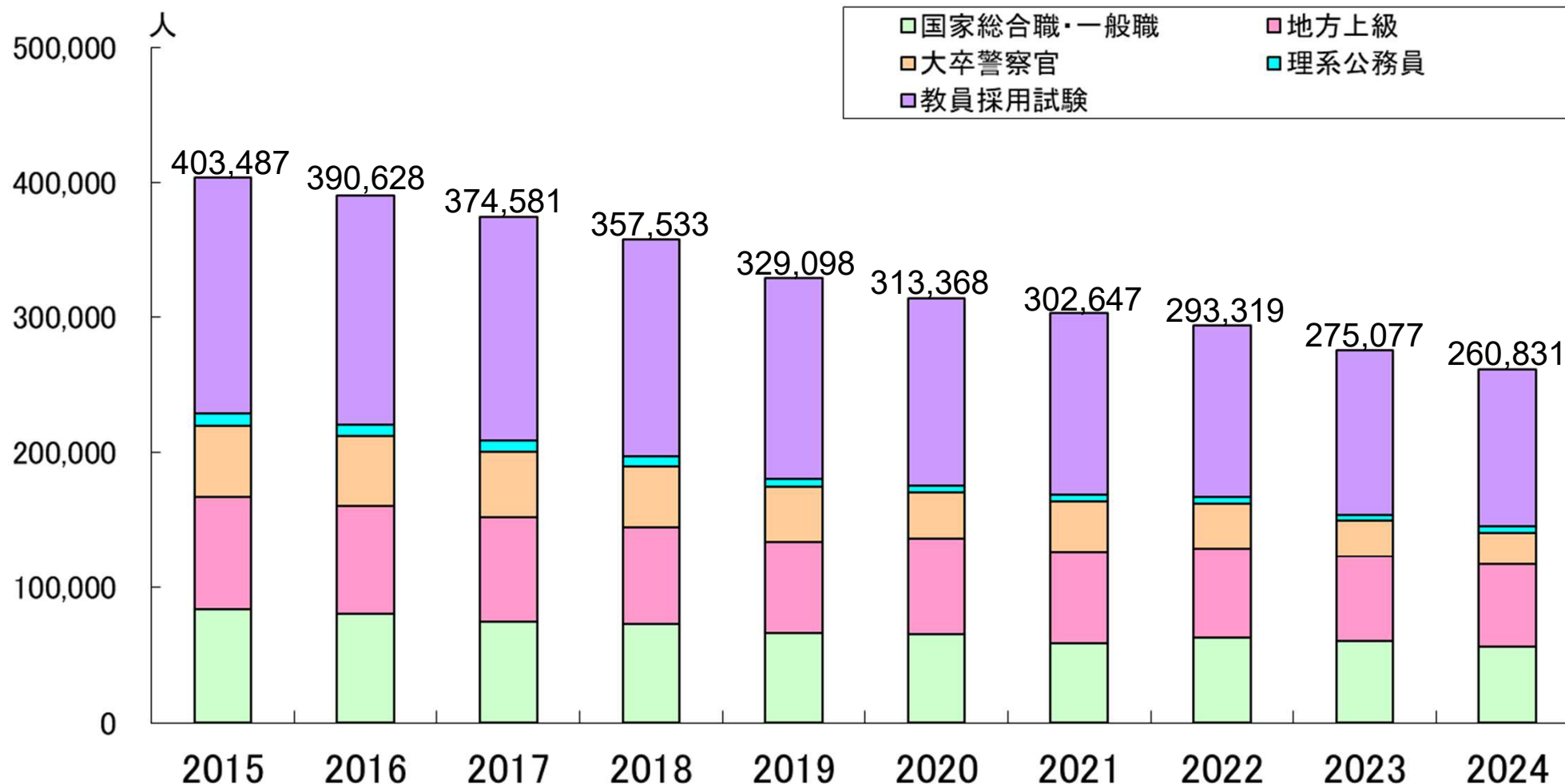
公認会計士: 2024年申込者数は21,573人(前年比+1,256人、同+6.2%)と継続して増加

税理士: 2024年申込者数は43,919人(前年比+2,663人、同+6.5%)と4年連続増加



【近年の傾向】

- ・宅地建物取引士の申込者数は301,336人(前年比+12,240人、同+4.2%)と前年より増加し、不動産系資格全体も前年よりプラスとなった



【近年の傾向】

・人材不足による良好な就職環境等の影響もあり、公務員志望者数は減少傾向

(単位:人)

分野	試験	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	'17-'24比率
財務・会計	簿記検定(統一試験)	540,984	517,415	498,395	303,540	316,926	216,686	161,345	128,437	23.7%
	簿記検定(ネット試験)	—	—	—	87,743	312,982	312,712	357,191	378,862	—
	建設業経理士検定	28,924	28,148	28,346	15,012	31,171	30,350	29,216	27,059	93.6%
	ビジネス会計検定試験®	13,258	14,227	16,171	16,163	15,793	14,100	13,489	13,772	103.9%
	公認会計士	11,032	11,742	12,532	13,231	14,192	18,789	20,317	21,573	195.5%
経営・税務	税理士	41,242	38,525	36,701	35,135	35,774	36,852	41,256	43,919	106.5%
	中小企業診断士	20,118	20,116	21,163	20,169	24,495	24,778	25,986	25,317	125.8%
金融・不動産	不動産鑑定士	1,613	1,751	1,767	1,415	1,709	1,726	1,647	1,675	103.8%
	建築士	66,340	65,606	65,556	70,955	73,241	70,206	66,149	66,922	100.9%
	宅地建物取引士	258,511	265,444	276,019	259,284	296,518	283,856	289,096	301,336	116.6%
	マンション管理士	15,102	14,227	13,961	14,486	14,562	14,342	13,169	13,124	86.9%
	管理業務主任者	20,098	19,177	18,464	18,997	19,592	19,589	17,855	17,775	88.4%
	証券アナリスト	14,805	14,208	16,513	12,718	20,438	16,045	14,254	14,020	94.7%
	FP	406,225	386,093	407,197	402,789	587,365	519,175	448,827	340,173	83.7%
	DCプランナー※1	4,607	4,006	3,848	3,404	4,438	5,149	4,595	4,297	93.3%
法律	司法書士	18,831	17,668	16,811	14,431	14,988	15,693	16,133	16,837	89.4%
	弁理士	4,352	3,977	3,862	3,401	3,859	3,558	3,417	35,02	80.5%
	行政書士	52,214	50,926	52,386	54,847	61,869	60,479	59,460	59,832	114.6%

※1 DCプランナー1級は、2021年度試験制度変更により、DCプランナー1級の各分野の延人数を合計して集計しています。



③マーケット環境

資格試験申込者の内訳②

TAC

(単位:人)

分野	試験	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	'17-'24比率
法律	ビジネス実務法務検定試験®	44,841	41,071	40,434	19,321	24,610	27,360	30,953	34,250	76.4%
	通関士	8,627	8,491	8,661	8,770	8,972	8,194	8,086	8,024	93.0%
	貿易実務検定®	12,019	10,358	11,148	14,036	13,170	11,167	11,120	11,067	92.1%
	知的財産管理技能検定®	15,835	16,266	15,854	10,939	14,615	14,747	15,791	17,284	109.2%
公務員・労務	社会保険労務士	49,902	49,582	49,570	49,250	50,433	52,251	53,292	53,707	107.6%
	公務員/総合職・一般職	74,088	72,720	66,131	65,418	58,660	62,882	60,048	55,848	75.4%
	公務員/地方上級	77,826	71,490	67,179	70,729	67,075	65,745	62,542	60,924	78.3%
	公務員/大卒警察官	48,249	45,490	41,336	34,198	37,554	32,872	26,440	23,436	48.6%
	公務員/理系	8,350	7,166	5,987	4,981	5,091	5,429	4,915	5,004	59.9%
	教員採用試験	166,068	160,667	148,465	138,042	134,267	126,390	120,963	115,619	69.6%
情報・国際	情報処理技術者	515,460	534,518	548,890	300,060	548,863	599,247	683,295	741,884	143.9%
その他	電気主任技術者(第二種・第三種)	74,199	71,379	68,815	64,632	62,618	94,590	79,786	76,443	103.0%
	電気工事士	199,427	224,240	214,919	175,989	258,218	238,067	218,952	222,619	111.6%
合計		2,813,147	2,786,694	2,777,081	2,304,085	3,134,058	3,003,026	2,959,585	2,904,541	103.2%

※当社が取り扱いを終了した資格講座については上記の集計から除外しております。

※電気主任技術者(第二種・第三種)、電気工事士は当期より上記の集計に含めております。



- URL <https://www.tac-school.co.jp/>
- e-mail ir-info@tac-school.co.jp